



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

来春卒業予定の大学生等

今年度は 就職面接会 2日間 県内企業の人材確保をめざし

自社の魅力をアピールする企業と熱心に聞き入る学生等



6月3日、4日の両日、宮崎労働局は宮崎市のMR Tmiccダイヤモンドホールにおいて来春3月新規大学等卒業予定者や卒業後概ね3年以内の方を対象とした「大学等就職面接会」を開催しました。県内就職率を高めるためにも、今年度は2日間の開催とし、県内企業59社が面接ブースを構えました。

6月1日に採用選考活動が解禁された直後の面接会として、県内企業が一堂に会す貴重な機会となるため、この日に合わせ帰省した県外の大学に通う本県出身の学生など、2日間で延べ133人が参加し、積極的に企業ブースを訪れて、説明を熱心に聞いていました。

一方、参加企業は一人でも多くの学生に自社の魅力を発信しようと「働きやすさ」等を積極的にア



自社をアピールする企業と聞き入る学生等

ピールしていました。

近年、学生の県外流出が大きな課題となっていることから、報道機関の関心も高く、集まったTV局や新聞社の取材に対し、大原職業安定部長は「参加企業の中には若者の採用・育成に積極的なユースエール認定企業や、女性活躍や子育て支援に取り組むくみん認定企業も参加しています。このよう

参加者 約500人 歯科医師会働き方改革研修会

宮崎労働局は、6月19日、宮崎県歯科医師会が開催した「働き方改革に関する説明会」に講師2人を派遣しました。夜8時から、という時間にもかかわらず、参加者数は、テレビ会議システムを利用した方を含めると約500人となりました。

まず、上田監督課長から年次有給休暇の基本ルールやよくあるトラブル事例などを紹介。その後、今年4月から施行されている「年次有給休暇の5日付与義務」に

説明する上田監督課長



労働保険の年度更新 早めの申告・納付を



集合受付風景（宮崎会場）

今年も6月3日から労働保険の年度更新が始まっています。6月10日の宮崎会場での集合受付を皮切りに、各地区の会場などに多数ご来場いただき、合計18,879件を対象とした年更申告書の提出が順調に進んでいます。また、各会場で働き方改革関連改正法のリーフレットも多くの方に受け取っていただいています。7月10日の申告・納付期限までに早めの申告・納付をよろしくお願いします。



な機会を通じて県内企業の魅力を発信してもらいマッチングを図っていきます。」と説明しました。



説明する丸山雇用環境・均等室長

ついて説明しました。

次に、丸山雇用環境・均等室長から来年4月（中小企業は再来年4月1日）に施行が迫っている正社員と非正規社員との間の不合理な待遇差の禁止（いわゆる「同一労働同一賃金」など）について説明しました。

安全な職場環境の形成を

全国安全週間に向け 労働局長パトロール



現場担当者から説明を受ける吉田局長（右）



全国安全週間（7月1日～7日）を前に、県内の事業場や工事現場に職場の安全総点検や安全衛生活動の重要性を広く周知するため、宮崎労働局と宮崎労働基準監督署は6月26日、「宮崎市郡医師会病院等移転新築工事」現場（宮崎市柏原・有田地区）において、安全

パトロールを実施しました。

吉田労働局長、福山監督署長ほか5人が参加したパトロールでは、墜落防止措置、車両系建設機械等との接触防止措置、安全通路の確保状況及び熱中症対策等を確認しました。

吉田局長は、冒頭、工事関係者に対し「日々の気象条件や体調に気を付けながら、安全衛生活動をひとりひとりが徹底することが重要。全国安全週間の機会を捉えて、これまで

STOP!熱中症

5月～9月

クールワークキャンペーン

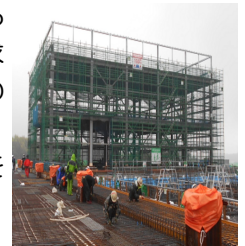
涼 7月は重点期間



休憩!

☆暑さ指数に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。

以上に創意と工夫により安全管理を徹底していただきたい」など基本的な安全対策の徹底を強調しパトロールを開始。現場を回り現場の模範となる点、改善を求め点などの講評を行い、パトロールを終了しました。



建設中の現場風景

建設業界の人材確保を

企業向けセミナー開催

6月11日、ハローワーク宮崎において、建設業事業主を対象として「建設分野人材確保支援セミナー」を開催しました。建設業は人材確保対策の中で重点支援分野となっており、特に若年層の不足が課題となっています。

セミナーでは、参加企業29社に対し、①若年層からの建設業のイメージや仕事観と傾向、②今後増加する可能性がある外国人雇用の際のルールと職場環境改善等について説明しました。

説明を熱心に聞く建設業事業主



生活協同組合コープ宮崎

企業トップへ働きかけ

5月24日、吉田労働局長が生活協同組合コープみやざき（本部：宮崎市）を訪問し、真方理事長からお話を伺いました。同組合では昨年度から県内11の支部で事務所の施錠時刻を設定。本部についても部署ごとに「ノー残業デー」を設定するなど時間外労働縮減に取り組んでいるとのことでした。

また、再雇用制度で、定年を過ぎても働き続けられる制度を設けており、企業の「働いてほしい」希望からご本人との面談で、最高齢は76歳



真方理事長（右）へ要請する

の職員もおられるそうです。さらに、両立支援として法定を上回る小学校3年生までの育児時短勤務を取り入れるほか、介護休業についても多くの職員が取得しているとのこと。吉田局長からは真方理事長に対して更なる取組の推進をお願いしました。

働き方改革に取り組む事業主の相談拠点

「みやざき働き方改革推進支援センター」

みやざき働き方改革推進支援センターでは、働き方改革に係る相談や、専門家の個別訪問によるコンサルティング、セミナー等を実施しています。

また、県内の商工団体や自治体での出張相談会も実施しますので、どうぞお気軽にご相談ください。

無料

TEL0120-975-264（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～17:00 土日祝日を除く）